

創立 60 周年を迎えて —放射線技師会から診療放射線技師会へ—

(社) 埼玉県放射線技師会

会長 小川 清



会員の皆様におかれましては、益々のご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。お陰様にて埼玉県放射線技師会（以下本会という）は、60周年を迎えることができました。これも先輩諸氏ならびに会員の皆様、そして関係各位の御支

援の賜物と深く感謝申し上げます。

昭和26年11月、わずか18名の会員でスタートした本会は、現在1,187名の会員数を得て全国8番目の放射線技師会に成長しました。平成13年12月9日に創立50周年記念祝賀会を関係者および会員の皆様と盛大にお祝いしてから早10年、時の流れの速さを痛感しています。

さて、この平成13年から平成22年度までの10年間、いろいろなことがありましたが、やはり一番大きなことは、日本放射線技師会との関わり合いではないでしょうか。本会の上部組織である日本放射線技師会は、30年の長きにわたって一人の指導者に頼りきり、自ら考えることを必要としなかったのです。その中で登場した新執行部は、我々の想像する範囲を超えて事業を展開してきました。皆が口をつぐむ中で、本会は全国へ問題点を発信し、そして会長を立て、会長選挙に挑みました。異常な総会運営や選挙により成就しませんでした。地方技師会のほとんどが真実を知ることができない状態で、本会は情報発信を続け、多くの中傷や批判を受けました。しかし、この行動は今省みても誇って良いことと思います。

本会の活動に目を向ければ、まず活動は「人」という認識から、絶えず新しい人材を投入して、「技師会」という硬直化した考え方を常に打破してきました。本会の活動を理事会と委員会そして地区活動と位置付け、理事会では議案や報告の事前提出を義務付け、議案の正当性を検討し、理事会前にはメールにて資料を配信し、年間約90件の議案を審議承認してきました。生涯教育は職能団体が実行すべき一番の事業です。そしてこの事業は埼玉のみでなく日本放射線技師会と連携して、日本中で同じ内容で実施継続されなければなりません。過去においては連携の不十分さや内容の違いから、本会独自の内容で施行せざるをえませんでした。しかし、ようやく日

本中で共通化した生涯教育が始まりました。そしてこの生涯教育システムを技師会という枠に押さえ込むのではなく、診療放射線技師が関係する全ての組織を巻き込み、診療放射線技師全員がスキルアップし、患者に貢献し、医療に貢献し、社会的な責任を果たせねばなりません。この意味で本会の活動は、窓口の広い運営をしていると自負しております。そして、ここ数年にわたって活動してきた公益社団法人への移行も最終局面を迎えてきました。公益社団法人は、本会をステップアップさせる大きなハードルという認識から早期より挑戦してきましたが、課題も多く、法人の運用には会員の皆様の御理解をお願いしたい。その中で法人名について、冠に「診療」をつけて診療放射線技師会とします。技師法などにも、「診療」がついている現状に対して、永らく向かい合わなかった反省と、より臨症的な医療従事者という意識づけを図るのが目的です。

終わりは始まりと言われ、通過点にすぎません。目先のことに追われて、中長期的検討がなされないとガス欠となってしまいます。今年、日本放射線技師会では診療放射線技師業務実態調査を実施し、いわゆるグレーゾーンのところを明確にする姿勢を示しています。グレーゾーンとは、診療放射線技師として日常実施している施設が多い下部消化管検査におけるカテーテル挿入や、造影剤注射針の抜針などの業務であり、何十年も前から問題となっていたはずですが、我々の中でもその認識がなかった、あるいは「法律が変わらないと無理」と投げつけていました。現在の狭義の法律的解釈では問題点を指摘されますが、診療放射線技師が安心して、医療に取り組めるよう願います。

さて将来にわたって「診療放射線技師は生き残れるか」ですが、個々がその認識を持って努力を続けていけば大丈夫だと思います。何を企画しても顔ぶれはいつも同じ。何もしない人は何もしないという現実もありますが、少なくとも職場のリーダーとなる人は、技師会活動に参加し、技師会と職場のリーダーがお互いに成長するようにならなければ明日はありません。「一歩先を行く放射線技師会」という目標は達成できたのでしょうか。

(会員数は平成23年3月31日現在)